

半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

YKK株式会社

(391007)

半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月 日提出

会 社 名 ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)

英 訳 名 YKK Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 吉田忠裕

本店の所在の場所 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話番号 03(3864)2089番

連絡者 上席常務
経理部長 東山敏

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
該 当 事 項 な し

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	2
3. 関 係 会 社 の 状 況	2
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対 処 す べ き 課 題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研 究 開 発 活 動	7
第3 設 備 の 状 況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提 出 会 社 の 状 況	10
1. 株 式 等 の 状 況	10
2. 株 価 の 推 移	11
3. 役 員 の 状 況	11
第5 経 理 の 状 況	12
中間監査報告書	13
1. 中間連結財務諸表等	15
中間監査報告書	37
2. 中間財務諸表等	41
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)			190,185	327,750	335,816
経常利益(百万円)			21,713	29,357	35,131
中間(当期)純利益(百万円)			11,813	11,697	18,606
純資産額(百万円)			311,505	311,009	340,487
総資産額(百万円)			640,702	637,133	660,180
1株当たり純資産額(円)			313,150	291,549	342,286
1株当たり中間(当期)純利益(円)			11,875	19,424	18,705
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			48.6	48.8	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			14,565		59,710
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			17,874		44,337
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			5,216		36,003
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			49,913		58,089
従業員数(名)			26,795		26,784

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

4. 当中間連結会計期間より、「為替換算調整勘定」が、資本の部に計上されている。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
売上高(百万円)	107,522	106,019	115,401	205,255	209,285
経常利益(百万円)	10,959	14,907	14,225	17,646	18,285
中間(当期)純利益(百万円)	5,419	7,864	8,886	7,485	10,830
資本金(百万円)	5,600	10,667	10,667	10,667	10,667
発行済株式総数(株)	560,000	1,066,746	1,066,746	1,066,746	1,066,746
純資産額(百万円)	220,783	238,701	263,992	231,971	254,583
総資産額(百万円)	459,736	480,000	488,353	468,396	477,967
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	旧株 1,800 新株 150 ()	1,800 ()
自己資本比率(%)	48.0	49.7	54.1	49.5	53.3
従業員数(名)	9,737	9,774	9,994	9,671	9,908

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。
 3. 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略している。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(YKK(株)(以下、当社という。))及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファスニング	16,621
建材	7,600
その他の事業	2,201
全社(共通)	373
合計	26,795

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	9,994
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間の内外経済情勢をみると、米国経済が景気減速基調に入り、欧州経済は景気拡大テンポが一服する一方、アジア経済は緩やかな景気拡大基調を維持した。

一方わが国経済は、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続き、景気は厳しい状況をなお脱してはいないものの、緩やかな改善が続いた。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合営業コストの改善に努める一方、供給体制の整備を図り、新商品の積極投入など拡販策に傾注した結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は190,185百万円、営業利益は24,572百万円、経常利益は21,713百万円、中間純利益は11,813百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

ファスニング事業

ファスニング事業は、国内市場においては第二四半期に入りファスナー付きファッションが減速の傾向を示し始めたものの、アジア地域を中心とする各国大手顧客のグローバル調達対応に努力した結果、売上高は102,389百万円、営業利益は20,467百万円となった。

建材事業

建材事業は、海外市場が回復基調を維持する一方、国内市場においては、依然として厳しい環境が続くもとで、断熱化対応新商品の投入、サッシ基本色の追加など拡販に務めたものの、価格引下げ圧力は極めて強く、売上高は83,171百万円、営業利益は4,704百万円となった。

その他の事業

工機事業が国内建材市場の依然として厳しい実態を反映して伸び悩んだが、その他の事業全体としては、売上高は4,625百万円、営業利益は3,438百万円となった。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日 本

ファスニング事業ではファスナー付きファッションの減速という傾向が出始めたことに加えて、建材事業では依然低迷する市場環境と厳しい価格引下げ圧力の影響もあって、売上高は105,743百万円、営業利益は14,540百万円となった。

北 米

景気減速はあるものの上半期は好調な消費動向を反映し、またジーンズ分野も回復傾向を示し、売上高は25,622百万円、営業利益は3,896百万円となった。

欧 州

婦人服分野におけるコンシールファスナーの活発な動きに加え、ジーンズ分野が好調を継続し、売上高は14,834百万円、営業利益は1,816百万円となった。

ア ジ ア

欧米のグローバル・バイヤーの活発なアジア調達の対応に努力した結果、売上高は34,276百万円、

営業利益は7,070百万円となった。

その他の地域

南米地域の景気回復基調のもと、売上高は9,709百万円、営業利益は2,494百万円となった。

(注) 1. 当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表」を作成しているため、前年同期との比較を行っていない。

2. 「第2 事業の状況」における各事項の記載については消費税等抜き金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、49,913百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、税引後中間純利益（税金等調整前中間純利益 法人税等の支払額）が13,951百万円、減価償却費が19,017百万円などで総額14,565百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、固定資産への投資が26,072百万円、連結子会社株式の追加取得が1,566百万円などで総額17,874百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済が6,447百万円、短期借入金の純減少額が6,571百万円などで総額5,216百万円となった。

(フリーキャッシュ・フロー)

フリーキャッシュ・フローは、総額11,507百万円のマイナスとなった。

(注) フリーキャッシュ・フローは、以下の計算による。

フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 固定資産の取得による支出

なお、当中間連結会計期間から「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っていない。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示している。

当中間連結会計期間における状況は、次のとおりである。

なお、生産実績、受注実績については、中間連結ベースでの作成初年度のため、前年同期との比較は行っていない。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高
ファスニング	83,196
建材	77,930
その他の事業（工機）	16,938

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. その他の事業は、多種多様な業績があるため工機事業に限って記載している。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
ファスニング	104,872	10,331
建材	88,820	25,160
その他の事業（工機）	20,905	14,767

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示している。

2. 建材事業におけるアルミ製錬は、見込み生産を行っているためここには含まない。

3. その他の事業は、多種多様な業績があるため工機事業に限って記載している。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高
ファスニング	102,389
建材	83,171
その他の事業	4,625
合計	190,185

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

(単位：百万円)

相手先	販売高	割合 (%)
YKKアーキテクチュラルプロダクツ（株）	68,798	36.2

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、「新たなる価値を創造する技術の会社」をめざして、日本を核としてUSAグループ、欧州グループ、東アジアグループなど世界6極体制で、日頃より研究開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は7,259百万円である。当中間連結会計期間における主な活動成果は、以下のとおりである。

（1）ファスニング事業

ファスニング事業では、開発のスピードアップをめざして「FASTER2000」プロジェクトを発足させ、更なるCSの向上に取り組んでいる。ファスナー分野では、次世代商品である編込みファスナーが完成し生産が開始され、また、高級金属ファスナーやアンチニッケル対応金属ファスナーとしてメッキと新合金の組み合わせによる新商品などが開発を完了し、欧州を中心に市場に供給され始めた。繊維樹脂商品分野については連射製品D7タイプの商品展開を進めるとともに、樹脂部品の開発の強化をめざして、製・販・技一体となった開発体制及び3DCADによる開発のスピードアップに取り組んでいる。スナップボタン分野においては、検査機器の充実を図り更なる商品の安心・安全を追求するとともに、世界統一商品の開発による競争力の強化を図っていく。当事業に係る研究開発費は2,402百万円である。

（2）建材事業

建材事業では、依然として厳しい市場動向のもと、商品・商流毎に開発・製造から販売までの一貫通貫体制の推進及び更なるコストダウンをめざしたテーマを取り上げ、体質強化に取り組んできた。また、省エネ断熱効果を追及したエピソード商品（アルミと樹脂の複合窓）の開発は完了し、本格生産に入っており顧客からは好評を得ている。更に、特需メーカー向け新色の開発や面摺り傷性塗装商品の開発などの新商品対応、小ロット・短納期対応生産方式などの製造技術力の強化、YPR21プロジェクトによる設計・製造一貫業務体制の構築及び開発のスピードアップに取り組んでいく。当事業に係る研究開発費は2,552百万円である。

（3）その他の事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、基盤となる材料・表面改質技術、高速・高精度金型技術、高速金属加工技術、MPU応用技術、先端ソフトウェア技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図り、ファスニング事業関連設備としては、新方式の位置決め安定化による手動スペーサー機の開発を行い、小ロット・短納期対応手動仕上げラインの構築と確立に努め、また、建材事業関連設備では、中量ラインとして彩飾窓自動ライン、少量ラインとしては受注生産対応LSラインなどの重要設備に関して、エンジニアリングの総合力を発揮している。

当社グループの共通組織である研究開発部門では、主たる事業であるファスニング事業と建材事業への基礎的技術支援と将来の事業の芽となるシーズ開発・新規商品の開発に挑戦している。具体的には建材事業関係では、断熱形材廃材処理技術の開発や合成木建材の高速押出技術の研究などに取り組んでおり、ファスニング事業関係では、高級着色アルミファスナーの開発や検針機対応銅合金の開発などに取り組んで

いる。また、新技術としては科学技術振興事業団の委託開発として、「準結晶分散型アルミニウム合金の製造技術」の開発に取り組み、成功認定を得た。また、新分野については精密加工技術を活用し、光通信部品のキーパーツの1つであるジルコニアフェールルの開発・生産に取り組んでおり、更なる射出技術・超精密研削技術などの要素技術の深耕を図り、当社グループ独自の製造技術の構築に取り組んでいる。

その他の事業に係る研究開発費は 2,303百万円である。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	4,260,000 株	
計	4,260,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月 日)		
	記名式額面株式 (券面額 10,000円)	普通株式	1,066,746 株	同 左	非上場・非登録	議決権を有している
	計		1,066,746	同 左		

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 9月30日	株	1,066,746 株	百万円	百万円 10,667	百万円	百万円 4,088	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有) 吉 田 興 産	富山県黒部市吉田200	189,566 株	17.77 %
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1 YKK(株)総務部内	136,263	12.77
吉 田 不 動 産 (株)	東京都千代田区神田和泉町1	72,000	6.75
吉 田 政 裕	東京都渋谷区代々木5 45 12	51,008	4.78
(株) 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1 3 3	32,000	3.00
(株) 北 陸 銀 行	富山県富山市堤町通り1 2 26	32,000	3.00
WYE-YOSHI HOLDING C O R P O R A T I O N	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	20,438	1.92
吉 田 隆 久	富山県魚津市大光寺380	19,760	1.85
吉 田 忠 裕	神奈川県藤沢市鵜沼桜が岡1 17 27	14,810	1.39
YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)	東京都千代田区神田和泉町1	13,014	1.22
計		580,859	54.45

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端 株 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	1,066,746 株	株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
				株	株	株	%
	計						

2. 株 価 の 推 移

当社は非上場会社であり、また気配相場も公表されていないので、株価及び株式売買高については不明である。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていない。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表については監査法人太田昭和センチュリー、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表については太田昭和監査法人、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

なお、従来より当社の財務諸表監査を行っている太田昭和監査法人は、平成12年4月1日にセンチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーとしている。

中間監査報告書

平成12年12月15日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

田口茂雄



代表社員
関与社員 公認会計士

四月朔日 文範



代表社員
関与社員 公認会計士

松村篤樹



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		49,751			58,630	
2. 受取手形及び売掛金 4,5		108,521			87,367	
3. 有価証券		4,861			9,042	
4. たな卸資産		74,811			70,994	
5. 短期貸付金		22,163			22,457	
6. その他の 貸倒引当金		14,754 1,336			13,012 1,258	
流動資産合計		273,528	42.7		260,246	39.4
固定資産						
(1)有形固定資産 2						
1. 建物及び構築物	290,196			284,292		
減価償却累計額	155,587	134,609		152,198	132,094	
2. 機械装置及び運搬具	366,238			356,787		
減価償却累計額	285,141	81,097		279,802	76,985	
3. 土地		67,418			67,579	
4. その他の 減価償却累計額	63,588 42,129	21,458		62,375 40,718	21,656	
有形固定資産合計		304,583	47.5		298,315	45.2
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定		5,317			5,630	
2. その他の		3,540			3,391	
無形固定資産合計		8,858	1.4		9,022	1.4
(3)投資その他の資産						
1. 投資その他の資産 2		53,803			54,038	
貸倒引当金		70			29	
投資その他の資産合計		53,733	8.4		54,009	8.2
固定資産合計		367,174	57.3		361,347	54.8
為替換算調整勘定					38,586	5.8
資産合計		640,702	100.0		660,180	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%			%
1. 支払手形及び買掛金	49,847		47,801		
2. 短期借入金 2	42,037		47,568		
3. 一年内返済予定の 長期借入金 2	8,715		10,789		
4. 賞与引当金	7,194		6,826		
5. 従業員等預り金	23,187		22,778		
6. その他	36,240		27,648		
流動負債合計	167,222	26.1	163,414	24.8	
固定負債					
1. 社 債	55,905		45,727		
2. 長期借入金 2	28,264		34,362		
3. 退職給与引当金 1			53,289		
4. 退職給付引当金	53,906				
5. 役員退職慰労引当金	642				
6. その他	7,060		6,908		
固定負債合計	145,779	22.8	140,287	21.2	
負債合計	313,001	48.9	303,701	46.0	
(少数株主持分)					
少数株主持分	16,195	2.5	15,990	2.4	
(資本の部)					
資 本 金	10,667		10,667		
資 本 準 備 金	4,088		4,088		
連 結 剰 余 金	341,049		330,939		
その他有価証券評価差額金	2,487				
為替換算調整勘定	41,579				
	316,712	49.4	345,694	52.4	
子会社の所有する親会社株式	5,207	0.8	5,207	0.8	
資 本 合 計	311,505	48.6	340,487	51.6	
負債、少数株主持分及び資本合計	640,702	100.0	660,180	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高		190,185	100.0		335,816	100.0
売 上 原 価		125,885	66.2		224,870	67.0
売 上 総 利 益		64,300	33.8		110,946	33.0
販売費及び一般管理費 1		39,728	20.9		73,132	21.8
営 業 利 益		24,572	12.9		37,813	11.2
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,097			1,868		
2. 受 取 配 当 金	70			104		
3. 固 定 資 産 貸 与 料	1,323			3,764		
4. 雑 収 入	1,732	4,223	2.2	3,272	9,009	2.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	3,014			5,792		
2. 社 債 発 行 費	46			48		
3. 貸 与 資 産 減 価 償 却 費	858			1,966		
4. 為 替 差 損	654			1,359		
5. 持分法による投資損失	494			73		
6. 雑 損 失	2,013	7,082	3.7	2,452	11,692	3.4
経 常 利 益		21,713	11.4		35,131	10.5
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	141					
2. 固 定 資 産 売 却 益	843			644		
3. そ の 他	159	1,144	0.6	690	1,334	0.4
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	112			970		
2. 固 定 資 産 除 却 損	431			2,128		
3. そ の 他	538	1,082	0.6	931	4,031	1.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		21,774	11.4		32,435	9.7
法人税、住民税及び事業税 2	9,905			13,899		
法 人 税 等 調 整 額	1,814	8,136	4.2	2,096	11,803	3.6
少 数 株 主 利 益		1,825	1.0		2,024	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益		11,813	6.2		18,606	5.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	330,939		296,253	
1. 過年度税効果調整額		330,939	15,553	311,807
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加額			189	
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加額			1,160	
3. 在外子会社の資産再評価に係る増加高	218	218	314	1,664
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,790		1,013	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	131 (3)	1,922	125 (3)	1,139
中間(当期)純利益		11,813		18,606
連結剰余金中間 期末(期末)残高		341,049		330,939

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	21,774	32,435
2. 減価償却費	19,017	36,649
3. 連結調整勘定償却額	901	440
4. 貸倒引当金の増加額(減少額)	116	933
5. 退職給与引当金の減少額(増加額)	53,304	2,509
6. 退職給付引当金の増加額	53,906	
7. 受取利息及び受取配当金	1,167	1,973
8. 支払利息	3,014	5,792
9. 持分法による投資損失	494	73
10. 有形固定資産除却損	427	1,746
11. 有形固定資産売却益(売却損)	730	326
12. 売上債権の増加額	21,098	5,782
13. たな卸資産の増加額	4,027	5,746
14. 仕入債務の増加額	2,121	9,312
15. その他	2,706	2,546
小計	24,153	77,396
16. 利息及び配当金の受取額	1,240	2,025
17. 利息の支払額	3,004	5,911
18. 法人税等の支払額	7,823	13,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,565	59,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期貸付金の純減少額(増加額)	293	512
2. 定期預金の預入による支出	501	4,644
3. 定期預金の払戻による収入	2,651	8,360
4. 有価証券の取得による支出	1,938	4,730
5. 有価証券の償還・売却による収入	6,340	4,082
6. 有形固定資産の取得による支出	25,599	40,511
7. 有形固定資産の売却による収入	2,983	4,528
8. 無形固定資産の取得による支出	472	1,071
9. 無形固定資産の売却による収入	1	555
10. 投資有価証券の取得による支出	84	2,187
11. 投資有価証券の売却による収入	17	17
12. 連結子会社株式の追加取得による支出	1,566	572
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		7,850
14. 長期貸付による支出		150
15. 長期貸付金の回収による収入		349
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,874	44,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純減少額	6,571	6,645
2. 長期借入れによる収入	320	1,980
3. 長期借入金の返済による支出	6,447	15,864
4. 社債の発行による収入	10,000	10,000
5. 社債の償還による支出		20,732
6. コマーシャル・ペーパーの償還による支出		3,000
7. 少数株主への株式の発行による収入		135
8. 配当金の支払額	1,790	1,014
9. 少数株主への配当金の支払額	727	861
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,216	36,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	348	4,031
現金及び現金同等物の減少額	8,176	24,662
現金及び現金同等物の期首残高	58,089	81,772
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		979
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,913	58,089

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>(1) 連結子会社.....102社 主要な連結子会社名 YKK U.S.A.社 YKK APアメリカ社 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 6社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。 なお、YKKトレーディング・バンコック社は清算により消滅した。</p> <p>また、YKKスイス社はYKKドイツ社に、スコービル・ジャパン(株)はワイケイケイスナップファスナー(株)にそれぞれ吸収合併され、ワイケイケイスナップファスナー(株)は、名称をワイケイケイニューマックス(株)に変更した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>関係会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>(1) 連結子会社.....104社 新設により増加した連結子会社..... 4社 大連YKK AP社、YKK AP香港社、YKKスリランカ社、ワイケイケイスナップファスナー(株) 当連結会計年度中に持株比率が増加したことにより連結した連結子会社..... 2社 YKKタイ社、(株)ファスニング21 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより連結した連結子会社..... 2社 スコービル・ジャパン(株)、三進興産(株) 財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、当連結会計年度から連結した連結子会社... 13社 YKK西インド社、名古屋ファスナー香港社、YKKオーストラリア社、YKKフィジー社、名古屋ファスナー販売(株)、日本ノーション工業(株)、吉田不動産(株)、(株)ワイケイケイツーリスト、(株)ワイケイケイ保険サービス、ワイケイケイエンジニアリング(株)、黒部製函(株)、黒部石油販売(株)、カフェ・ボンフィーノ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社..... 7社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、YKKトレーディング・バンコック社、(株)ワイケイケイファイナンス 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりである。 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>なお、YKKソウル社はYKK韓国社に、YKKホールディング・オランダ社はYKKホールディング・ヨーロッパ社にそれぞれ吸収合併された。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 9社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 6社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 5社 非連結子会社 3社 YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社 関連会社 2社 LYフィリピン社、(株)ニイカワポータル 持分法を適用していない上記5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21、日本ノーション工業(株)、名古屋ファスナー販売(株)の中間決算日は7月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の中間決算日は9月30日であり、その他の連結子会社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、同日現在の中間財務諸表を使用しているが、中間決算日が6月30日及び7月31日の連結子会社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券： 満期保有目的債券 償却原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社..... 9社 非連結子会社 3社 YKKファイナンス・オランダ社、ファイナベスト社、(株)ワイケイケイファイナンス 関連会社 6社 マラヤン・ジップス社、YKKフィリピン社、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株) なお、大阪ファスナー販売(株)、西部ファスナー(株)、東部ファスナー(株)は当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)は財務諸表等規則の改正に伴い、影響力基準の適用により当連結会計年度から持分法適用会社となった。</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 5社 非連結子会社 4社 YKKジッパー・エジプト社、芙蓉ファスナー香港社、Y2Kホールディング社、YKKトレーディング・バンコック社 関連会社 1社 LYフィリピン社 持分法を適用していない上記5社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちファスニング21、日本ノーション工業(株)、名古屋ファスナー販売(株)の事業年度の末日は1月31日、ワイケイケイ六甲(株)、(株)エッセン、(株)エムテック、(株)テクナート、ワイケイケイ警備(株)の事業年度の末日は3月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しているが、事業年度の末日が12月31日及び1月31日の連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 投資有価証券： 取引所の相場 移動平均法による低価格のある有価証券... (洗替え方式) その他の有価証券... 移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>												
<p>b) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 無形固定資産： 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,699百万円）については、5年による按分額を費用処理している。また、退職給付制度を有する在外連結子会社については、所在地国の会計基準において認められている会計処理により計上している。</p> <p>d) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>b) たな卸資産： 当社は、移動平均法に基づく原価法を採用しており、連結子会社は、下表のとおりである。総平均法ないし移動平均法に基づく原価法以外の評価方法を採用している連結子会社の期末たな卸資産額は総額の46%である。</p> <table border="1" data-bbox="805 459 1439 654"> <thead> <tr> <th></th> <th>総平均法ないし移動平均法</th> <th>先入先出法</th> <th>後入先出法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原 価 法</td> <td>39社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低 価 法</td> <td>41社</td> <td>21社</td> <td>3社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 当社と21連結子会社は定率法を、80連結子会社は定額法を採用している。残り3連結子会社は、資産の種類毎に定率法と定額法を併用している。 ただし、当社と20連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用している。 なお、定額法により償却されている期末有形固定資産総額は取得価額基準にして約24%である。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は法人税法に規定する繰入率による限度額その他、債権の回収可能性を個別に検討して計上しており、在外連結子会社では債権の内容を吟味し、必要額を計上している。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>c) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では全従業員が期末に自己都合退職した場合の要支給額の全額を計上している。在外86連結子会社にはその制度はなく、17連結子会社については、会社の規定に基づき計上している。 また、当社では、期末において全役員が退任した場合の会社の規定による要支給額の全額を計上している。 なお、当社及び17国内連結子会社では退職年金制度のほかに、厚生年金基金制度を採用しており、22連結子会社では、それぞれの会社の定める年金制度を採用している。</p>		総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法	原 価 法	39社			低 価 法	41社	21社	3社
	総平均法ないし移動平均法	先入先出法	後入先出法										
原 価 法	39社												
低 価 法	41社	21社	3社										

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理 為替予約については、振替処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うこととしている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(8) そ の 他 在外連結子会社が採用している会計基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、9連結子会社ではその属する国の法律に基づいて資産再評価を実施し、その結果得られた再評価益は連結剰余金に含めている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>(6) そ の 他 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は205百万円多く、経常利益は35百万円、税金等調整前中間純利益は205百万円少なく計上されている。 また、従来「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職金の引当額(688百万円)は、「役員退職慰労引当金」(642百万円)として、独立掲記することにした。</p> <p>2. 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。これに伴い有価証券の評価方法を変更し、従来の方法によった場合と比較して、有価証券は6百万円増加し、投資その他の資産は4,208百万円増加、固定資産の繰延税金資産は1,726百万円減少し、資本の部のその他有価証券評価差額金が2,487百万円新たに計上されている。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資その他の資産の「その他」として表示している。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 この変更に伴い、従来によった場合に比べて影響額はない。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>1. 税効果会計 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係わる税額を計上していたが、当連結会計年度より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ流動資産が3,688百万円、固定資産が18,748百万円、流動負債が18百万円、固定負債が3,432百万円それぞれ増加するとともに、当期純利益は2,090百万円、連結剰余金期末残高は18,945百万円増加している。</p> <p>2. ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来 of 会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更している。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
1		1	このうち役員退職金の引当額を含む。 688
2	担保資産	2	担保資産
	担保に供している資産は、次のとおりである。		担保に供している資産は、次のとおりである。
	有形固定資産 21,972		有形固定資産 22,366
	投資有価証券 1,110		投資有価証券 1,091
	計 23,082		計 23,458
	このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。		このうち工場財団抵当に供しているものは次のとおりである。
	建物 20,051		建物 17,653
	土地 810		土地 622
	計 20,861		計 18,276
	担保付債務は、次のとおりである。		上記資産は次の債務の担保に供している
	短期借入金 60		短期借入金 941
	長期借入金 10,737		長期借入金 18,809
	(1年内の返済予定額を含む) (6,012)		(1年内の返済予定額を含む) (7,416)
	計 10,797		計 19,749
3	偶発債務	3	偶発債務
	金融機関からの借入に対する保証債務(外貨建の保証債務額は中間連結決算日の為替相場によって換算している)		金融機関からの借入に対する保証債務(外貨建の保証債務額は決算日の為替相場によって換算している)
	(被保証先) (金額)		(被保証先) (金額)
	日本アマゾンアルミニウム(株) 716		日本アマゾンアルミニウム(株) 790
	その他1件 418		その他1件 445
	(US\$ 1,245,079.15他)		(US\$ 1,348,835.85他)
	社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務		社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務
	次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。		次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。
	銘 柄		銘 柄
	債務履行引受金融機関		債務履行引受金融機関
	中間期末高		期末残高
	第1回無担保社債		第1回無担保社債
	日本興業銀行 ロンドン支店		日本興業銀行 ロンドン支店
	百万円 10,000		百万円 10,000
4	受取手形割引高 687	4	受取手形割引高 859
5	中間連結会計期間末日満期手形の処理	5	
	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。		
	受取手形 237		

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりである。
荷造運搬費 5,336	荷造運搬費 9,543
貸倒引当金繰入額 345	宣伝広告費 1,037
従業員給与手当 12,183	貸倒引当金繰入額 425
賞与引当金繰入額 1,590	従業員給与手当 22,248
退職給付引当金繰入額 922	賞与引当金繰入額 1,870
役員退職慰労引当金繰入額 132	退職給与引当金繰入額 1,311
減価償却費 2,761	減価償却費 5,835
2 当中間連結会計期間における税金費用については、当社は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	2

(中間連結剰余金計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1 YKKトルコ社が、その属する国の法律に基づいて行った資産再評価による増加高である。	1 同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金 49,751	現金及び預金 58,630
有価証券 4,861	有価証券 9,042
計 54,613	計 67,673
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 4,700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金他 9,583
現金及び現金同等物 49,913	現金及び現金同等物 58,089

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
機械装置 及び運搬具	85	33	51	機械装置 及び運搬具	310	139	170		
(有形固定資産) その他	2,015	1,048	967	(有形固定資産) その他	2,227	1,192	1,035		
合計	2,101	1,082	1,019	合計	2,538	1,332	1,205		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
	1	年	内	446	(2) 未経過リース料期末残高相当額	1	年	内	551
	1	年	超	573		1	年	超	654
	合計			1,019		合計			1,205
(3) 支払リース料等				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					
	支払リース料			284	(3) 支払リース料等	支払リース料			660
	減価償却費相当額			284		減価償却費相当額			660
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。									
2. オペレーティング・リース取引 借手側				2. オペレーティング・リース取引 借手側					
	未経過リース料			311		未経過リース料			417
	1	年	内			1	年	内	
	1	年	超	851		1	年	超	1,034
	合計			1,162		合計			1,452

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	5	4	1	機械装置 及び運搬具	8	6	1
合計	5	4	1	合計	8	6	1
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
1 年 超				1 年 超			
合計				合計			
2				4			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				受取リース料			
0				2			
減価償却費				減価償却費			
0				1			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

(当中間連結会計期間)

1、時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社 債			
そ の 他	401	405	3
計	401	405	3
(2) その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,519	7,638	4,118
債 券			
国債・地方債等	112	114	2
社 債	180	183	2
そ の 他	200	201	1
そ の 他			
計	4,013	8,138	4,125

2、時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
そ の 他 有 価 証 券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,898

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	831	839	8
そ の 他	89	92	2
小 計	920	931	10
固定資産に属するもの			
株 式	3,444	8,149	4,704
債 券	156	162	6
そ の 他	9	9	0
小 計	3,610	8,322	4,711
合 計	4,531	9,253	4,721

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

非上場債券.....主に日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間などに基づいて算定した価格

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前連結会計年度
流動資産に属するもの	追加型公社債投資信託	4,933百万円
	クローズド期間内の非上場の証券投資信託の受益証券	200百万円
	割引金融債	99百万円
	利付金融債券のうち残存償還期間が1年以内のもの	10百万円
	非上場外国債券	2,878百万円
固定資産に属するもの	店頭株式を除く非上場株式	18,926百万円
	非上場外国債券	90百万円
	その他の債券	33百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務などに振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いている。また、金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計処理基準」により金利スワップの特例処理を採用しているため、開示の対象から除いている。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	
(1) 取引の内容	当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。
(3) 取引の利用目的	当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約取引は輸出入取引などに係る為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係る将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っているが、営業取引に係る為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。
(6) 定量的情報の補足説明	為替予約取引の内、期末に売掛金等債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建債権債務などの換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含めていない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	米ドル 買 建	1,912		1,931	19
	米ドル	442		442	
	豪ドル	1,260		1,213	47
合 計		3,615		3,587	66

- (注) 1. 期末の時価は先物為替相場により算定している。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	7,124	1,124	67	67
合 計		7,124	1,124	67	67

- (注) 期末の時価は当該デリバティブ取引に係わる契約を約定した金融機関から当該取引について提示された時価を使用している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	ファスニング	建 材	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	102,389	83,171	4,625	190,185		190,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	44	20,203	20,427	(20,427)	
計	102,568	83,215	24,829	210,613	(20,427)	190,185
営 業 費 用	82,100	78,510	21,391	182,002	(16,388)	165,613
営 業 利 益	20,467	4,704	3,438	28,610	(4,038)	24,572

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
 (2) 建 材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
 (3) その他の事業 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,649百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。
 4. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「ファスニング」については、19百万円、「建材」については、12百万円、「その他の事業」については、3百万円、「消去又は全社」については、1百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)					
	ファスニング	建 材	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,497	154,213	9,105	335,816		335,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	75	34,594	35,219	(35,219)	
計	173,046	154,288	43,700	371,036	(35,219)	335,816
営 業 費 用	143,841	144,973	38,752	327,568	(29,565)	298,002
営 業 利 益	29,204	9,315	4,948	43,467	(5,654)	37,813

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各事業の主な製品
 (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
 (2) 建 材 …… 住宅用サッシ、ビル用サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
 (3) その他の事業 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、不動産ほか
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,654百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)							消 去 又は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	105,743	25,622	14,834	34,276	9,709	190,185		190,185	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,334	3,167	817	2,089	3,353	30,762	(30,762)		
計	127,077	28,790	15,651	36,365	13,063	220,948	(30,762)	190,185	
営 業 費 用	112,536	24,893	13,835	29,294	10,568	191,128	(25,514)	165,613	
営 業 利 益	14,540	3,896	1,816	7,070	2,494	29,820	(5,247)	24,572	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,649百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「日本」については、34百万円、「消去又は全社」については、1百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)							消 去 又は全社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	193,196	44,060	26,445	56,888	15,225	335,816		335,816	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,729	5,853	1,252	4,063	6,427	54,326	(54,326)		
計	229,925	49,914	27,698	60,951	21,653	390,143	(54,326)	335,816	
営 業 費 用	207,400	46,737	24,949	49,778	19,563	348,429	(50,426)	298,002	
営 業 利 益	22,525	3,177	2,748	11,173	2,089	41,714	(3,900)	37,813	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,654百万円であり、当社の研究開発本部、総務部・経理部等の管理部門に係る費用である。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	25,457	14,602	39,118	10,322	89,500
連結売上高					190,185
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.4%	7.7%	20.6%	5.4%	47.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				
	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	43,261	26,006	60,881	19,669	149,818
連結売上高					335,816
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.9%	7.7%	18.1%	5.8%	44.5%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北 米.....アメリカ、カナダほか

欧 州.....イギリス、ドイツほか

ア ジ ア.....中国、インドネシアほか

その他の地域.....ブラジル、オーストラリアほか

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株 当 た り 純 資 産 額	313,150	342,286円
1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	11,875	18,705円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	同 左

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	<p>当社は平成12年3月28日開催の取締役会における決議に基づき、国内普通社債を発行した。 その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 種 類 第6回国内普通社債 (2) 発行総額 100億円 (3) 発行価格 額面100円につき100円 (4) 利 率 額面金額に対し年1.57% (5) 償還期限 平成18年5月12日(満期一括償還) (6) 払込期日 平成12年5月12日 (7) 担 保 無担保</p>

(2) そ の 他
該当事項なし。

中間監査報告書

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK株式会社)

代表取締役社長 吉 田 忠 裕 殿

平成11年12月17日

太田昭和監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

田口茂雄 

代表社員 公認会計士
関与社員

四月朝日丈 

関与社員 公認会計士

松村篤樹 

富山市宝町一丁目3番10号 安田生命富山駅前ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認められた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してワイケイケイ株式会社（商号 YKK株式会社）の第65期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月15日

ワイケイケイ株式会社
(商号 YKK 株式会社)
代表取締役社長 吉田 忠裕 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

田口茂雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

四月朔日 文範 

代表社員
関与社員 公認会計士

松村篤樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がワイケイケイ株式会社(商号 YKK 株式会社)の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金 3	51,589		28,273		30,538	
2. 受取手形 3 7	2,787		2,610		2,559	
3. 売掛金 3	63,098		70,888		61,427	
4. 有価証券	3,667		1,417		6,064	
5. たな卸資産	30,672		34,943		33,899	
6. 短期貸付金	31,678		29,044		32,521	
7. その他 3	2,224		3,366		2,457	
貸倒引当金	458		388		461	
流動資産合計	185,259	38.6	170,157	34.8	169,006	35.4
固定資産						
(1)有形固定資産 1 2						
1. 建物	79,529		79,248		77,181	
2. 機械及び装置	41,423		41,204		39,435	
3. 土地	29,727		30,287		29,723	
4. その他	14,108		15,166		15,905	
計	164,788		165,906		162,245	
(2)無形固定資産	1,088		1,154		1,186	
(3)投資その他の資産						
1. 関係会社株式 3	69,590		80,922		77,826	
2. 長期貸付金	48,873		46,363		46,373	
3. 繰延税金資産			11,692		13,415	
4. その他 2	11,002		12,463		8,265	
貸倒引当金	602		305		351	
計	128,863		151,135		145,528	
固定資産合計	294,740	61.4	318,195	65.2	308,961	64.6
資産合計	480,000	100.0	488,353	100.0	477,967	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	550		428		546	
2. 買掛金 3	25,353		33,506		30,797	
3. 短期借入金	21,100		11,800		21,100	
4. 一年内返済予定の 長期借入金 2	8,469		6,248		7,597	
5. 1年内償還予定の社債	10,000					
6. 未払法人税等	6,506		4,423		2,978	
7. 賞与引当金	6,998		6,434		6,345	
8. その他の引当金	885		846			
9. その他	36,352		39,814		39,856	
流動負債合計	116,216	24.2	103,502	21.2	109,222	22.9
固定負債						
1. 社債	50,000		50,000		40,000	
2. 長期借入金 2	24,308		17,538		22,179	
3. 退職給与引当金 4	47,469				48,647	
4. 退職給付引当金			49,213			
5. 役員退職慰労引当金			549			
6. その他	3,303		3,557		3,334	
固定負債合計	125,082	26.1	120,859	24.7	114,161	23.8
負債合計	241,298	50.3	224,361	45.9	223,383	46.7
(資本の部)						
資本金	10,667	2.2	10,667	2.2	10,667	2.2
資本準備金	4,088	0.9	4,088	0.8	4,088	0.9
利益準備金	2,666	0.6	2,666	0.5	2,666	0.6
その他の剰余金						
1. 任意積立金	212,457		234,205		212,147	
2. 中間(当期)未処分利益	8,821		9,881		25,014	
その他の剰余金合計	221,279	46.0	244,087	50.1	237,161	49.6
その他有価証券評価差額金			2,482	0.5		
資本合計	238,701	49.7	263,992	54.1	254,583	53.3
負債及び資本合計	480,000	100.0	488,353	100.0	477,967	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	106,019	100.0%	115,401	100.0%	209,285	100.0%
売 上 原 価	79,271	74.8	88,427	76.6	160,875	76.9
売 上 総 利 益	26,748	25.2	26,973	23.4	48,410	23.1
販売費及び一般管理費	16,126	15.2	17,906	15.5	34,543	16.5
営 業 利 益	10,621	10.0	9,067	7.9	13,867	6.6
営 業 外 収 益 1	7,973	7.5	7,907	6.9	12,316	5.9
営 業 外 費 用 2	3,687	3.5	2,749	2.4	7,897	3.8
経 常 利 益	14,907	14.0	14,225	12.4	18,285	8.7
特 別 利 益 3	161	0.2	120	0.1	176	0.1
特 別 損 失 4	404	0.4	650	0.6	1,553	0.7
税引前中間(当期)純利益	14,664	13.8	13,696	11.9	16,908	8.1
法人税、住民税及び事業税 6	6,800	6.4	4,810	4.2	7,450	
法 人 税 等 調 整 額					1,371	2.9
中 間 (当 期) 純 利 益	7,864	7.4	8,886	7.7	10,830	5.2
前 期 繰 越 利 益	957		995		957	
過 年 度 税 効 果 調 整 額					12,915	
税効果会計適用に伴う 特別償却積立金取崩額					301	
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失積立金取崩額					9	
中間(当期)未処分利益	8,821		9,881		25,014	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 原価基準以外の評価基準を採用している資産及びその評価基準</p> <p>4. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>5. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>6. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 売上割戻については年間に発生が見込まれる額のうち、当中間会計期間の売上高に対応する額を売上高より控除している。</p> <p>(2) 減価償却費については当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額の1/2を計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金繰入額は、下記の計算に基づき計上している。</p> <p>1. 従業員については、年間繰入見積額の1/2</p> <p>2. 役員については、年間繰入見積額の1/2</p> <p>(4) 賞与については年間に発生が見込まれる賞与のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上している。</p> <p>(5) 法人税、住民税及び事業税については中間会計期間を一事業年度と見做して計算した税額を計上している。</p> <p>移動平均法に基づく原価法である。</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>法人税法に規定する定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準である。</p> <p>有形固定資産...定率法 ただし、平成10年度の法人税法改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
7. 引当金の計上基準		<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,625百万円)については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入率による限度額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給与引当金 役員及び従業員に対する退職給与の支給に備えるため、従業員については期末日現在で自己都合退職した場合の要支給額を、役員については内規による必要額をそれぞれ計上している。</p>
8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
10. ヘッジ会計の方法		<p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方針</p> <p>繰延ヘッジ処理 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	
11. 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
未払事業税(当中間期1,630百万円)は、従来、流動負債の「その他」に含めていたが、当中間期より「未払法人税等」に含めて表示している。	前中間会計期間において「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職金の引当額(前中間期666百万円)は、当中間会計期間から退職給付に係る会計基準が適用されたことに伴ない、当中間会計期間より「役員退職慰労引当金」(当中間期549百万円)として独立掲記している。

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」から「無形固定資産」に変更している。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>事業税 前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」(当中間期1,600百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期5,200百万円)に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p>	<p>退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法による場合に比べ、退職給付費用は183百万円多く、経常利益は21百万円、税引前中間純利益は183百万円少なく計上されている。</p> <p>金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>これに伴い有価証券の評価方法を変更し、従来の方法による場合と比較して、有価証券は4百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は4,203百万円増加、固定資産の繰延税金資産は1,725百万円減少し、資産の部のその他有価証券評価差額は2,482百万円新たに計上している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資その他の資産の「その他」として表示している。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準 当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p>	<p>税効果会計 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係わる税額を計上していたが、当期より税効果会計を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比べ流動資産が871百万円、固定資産が13,415百万円それぞれ増加するとともに、当期純利益は1,371百万円増加し、当期末処分利益は14,598百万円増加している。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更している。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

摘 要		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成12年3月31日現在)	
1	有形固定資産減価償却 累計額	332,765		343,248		337,185	
2	担 保 資 産						
	工場財団抵当に供し ている有形固定資産						
	建 物	20,016		19,841		17,653	
	機 械 及 び 装 置	8,976					
	土 地	1,762		622		622	
	そ の 他	1,265					
	そ の 他 の 投 資						
	投 資 有 価 証 券	1,681		1,110		1,091	
	計	33,702		21,575		19,367	
	上記資産は、次の債務 の担保に供している。						
	長 期 借 入 金 (一年内の返済予 定額を含む。)	18,420 (8,315)		10,104 (6,012)		15,469 (7,416)	
3	主な外貨建の資産及び 負債の額	主な外貨額	中間貸借対照表 計 上 額	主な外貨額	貸借対照表 計 上 額	千 百万円	千 百万円
	現 金 及 び 預 金	US \$ 11,231	1,189	US \$ 1,653	173		
	受 取 手 形	US \$ 1,067	113	US \$ 1,394	146		
	売 掛 金	US \$ 19,008	2,013	US \$ 26,148	2,730		
	流動資産その他			NT \$ 104,937	363		
				US \$ 1,397	146		
	関係会社株式	US \$ 179,850	23,677	US \$ 205,600	26,397		
		S \$ 117,100	10,029	S \$ 137,794	11,318		
		D.G1 105,703	8,865	D.GL 105,703	8,865		
		R \$ 31,583	5,453	R \$ 31,583	5,453		
		A \$ 37,225	4,544	A \$ 41,817	4,857		
		I.Re 1,111,500	3,588	I.Re 1,111,500	3,588		
		NT \$ 263,567	2,409	W 32,012,372	3,486		
				NT \$ 263,567	2,409		
	買 掛 金	US \$ 2,118	228	US \$ 1,928	206		

(単位：百万円)

摘要	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
4 役員退職金の引当額を含んでいる。	666		688
5 偶発債務	12,849	11,466	12,379
金融機関からの借入等に対する保証債務(外貨建の保証債務額は中間会計期間末日(決算日)の為替相場によって換算している。)	(被保証先) YKKアルミニウム・オーストラリア社 (A\$ 70,000,000) YKKディベロップメント・シンガポール社 (US\$ 32,200,000他) YKKインドネシア社 (US\$ 9,000,000) 名古屋ファスナー販売(株) YKKブラジル社 (US\$ 500,000) その他5件 (US\$ 1,452,592.55他) 上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。 8,308 (被保証先) YKKブラジル社 (US\$25,000,000) 名古屋ファスナー販売(株) YKKコーポレーション・オブ・アメリカ社 (US\$ 10,000,000) YKKインドネシア社 748 (US\$7,000,000) その他7件 2,573 (EUR 6,500,000他)	(被保証先) YKKディベロップメント・シンガポール社 (US\$ 37,083,202.70他) YKKアルミニウム・オーストラリア社 (A\$ 50,000,000) 名古屋ファスナー販売(株) YKKインドネシア社 (US\$ 8,000,000) その他6件 2,762 (WON 9,000,000,000他) 上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。 7,946 (被保証先) YKKブラジル社 (US\$23,529,411) 名古屋ファスナー販売(株) YKKインドネシア社 (US\$ 2,300,000) その他10件 3,606 (EUR 75,000,000他) 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。 銘柄 債権履行引受金融機関 中間期末残高 第1回無担保債 日本興業銀行ロンドン支店 10,000	(被保証先) YKKディベロップメント・シンガポール社 (US\$ 37,083,202.70他) YKKアルミニウム・オーストラリア社 (A\$ 60,000,000) 名古屋ファスナー販売(株) YKKインドネシア社 (US\$ 5,000,000) その他7件 2,497 (US\$ 2,000,000他) 上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っている。 8,573 (被保証先) YKKブラジル社 (US\$25,000,000) 名古屋ファスナー販売(株) YKKインドネシア社 (US\$ 7,000,000) その他9件 3,987 (US\$ 10,000,000他) 次の社債については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は、社債償還完了時まで存続する。 銘柄 債権履行引受金融機関 期末残高 第1回無担保債 日本興業銀行ロンドン支店 10,000
6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。	同 左	
7 中間会計期間末日満期手形の処理		中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 237	

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1 営業外収益の内訳			
受取利息及び割引料	859	822	1,856
有価証券利息	53	16	91
受取配当金	4,122	4,117	4,179
その他	2,938	2,949	6,190
計	7,973	7,907	12,316
2 営業外費用の内訳			
支払利息	826	587	1,567
社債利息	657	456	1,226
為替差損	397		450
その他	1,806	1,705	4,653
計	3,687	2,749	7,897
3 特別利益の内訳			
貸倒引当金戻入額	151	119	174
その他	9	1	1
計	161	120	176
4 特別損失の内訳			
建物除却損	33	87	332
機械及び装置除却損	193	203	637
その他固定資産除却損	31	24	158
固定資産廃棄費用	138	169	351
会計基準変更時差異		162	
その他	9	2	72
計	404	650	1,553
5 減価償却実施額			
有形固定資産	10,491	10,670	21,774
無形固定資産	151	168	306
計	10,643	10,838	22,080
6 法人税等の表示方法		税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しているため、法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記している。	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

摘 要	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																														
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>2,354</td> <td>1,392</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,354</td> <td>1,392</td> <td>961</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>961</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料等 支払リース料 271 減価償却費相当額 271</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備	2,354	1,392	961	合 計	2,354	1,392	961	1 年 内	286	1 年 超	675	合 計	961	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備</td> <td>1,808</td> <td>962</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,812</td> <td>963</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>848</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当中間期の支払リース料等 支払リース料 255 減価償却費相当額 255</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備	1,808	962	846	車両及びその他の陸上運搬具	3	0	2	合 計	1,812	963	848	1 年 内	392	1 年 超	456	合 計	848	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備及び備品</td> <td>2,015</td> <td>1,099</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,019</td> <td>1,100</td> <td>918</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>918</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料等 支払リース料 538 減価償却費相当額 538</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備及び備品	2,015	1,099	915	車両及びその他の陸上運搬具	3	0	3	合 計	2,019	1,100	918	1 年 内	422	1 年 超	496	合 計
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																														
工具器具備	2,354	1,392	961																																																														
合 計	2,354	1,392	961																																																														
1 年 内	286																																																																
1 年 超	675																																																																
合 計	961																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																														
工具器具備	1,808	962	846																																																														
車両及びその他の陸上運搬具	3	0	2																																																														
合 計	1,812	963	848																																																														
1 年 内	392																																																																
1 年 超	456																																																																
合 計	848																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
工具器具備及び備品	2,015	1,099	915																																																														
車両及びその他の陸上運搬具	3	0	3																																																														
合 計	2,019	1,100	918																																																														
1 年 内	422																																																																
1 年 超	496																																																																
合 計	918																																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券	2,137	2,161	24
そ の 他			
小 計	2,137	2,161	24
固定資産に属するもの			
株 式	3,366	10,465	7,099
債 券			
そ の 他			
小 計	3,366	10,465	7,099
合 計	5,503	12,627	7,123

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所における最終価格

非 上 場 債 券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間などに基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	利付金融債券のうち残存償還期限が1年以内のもの	300百万円
	追加型公社債投資信託	732百万円
	割引金融債	298百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	200百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	75,519百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

1. 取引の状況に関する事項

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日)
(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでいる。
(3) 取引の利用目的 当社は、為替予約取引は輸出入取引などに係る為替変動リスクに備える目的で利用し、金利スワップ取引は変動金利支払の借入金に係る将来の金利上昇がキャッシュフローに及ぼすリスクに備える目的で利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しているが、これらの取引は、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではない。なお、当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い国内金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が社内規定に従い行っているが、営業取引に係る為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っている。
(6) 定量的情報の補足説明 為替予約取引の内、中間会計期間末に売掛金等債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建債権債務などの換算を通じて中間財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含めていない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売				
	米ドル	1,161		1,095	66
	香港ドル				
	買				
	米ドル	799		739	59
	豪ドル	2,165		2,044	120
合	計				113

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務などに先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務などで、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	6,000		142	142
合	計	6,000		142	142

(注) 1. 時価の算定.....当該デリバティブ取引に係る契約を締結した金融機関から当該取引について提示された時価を使用している。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		平成12年3月28日開催の取締役会における決議に基づき、国内普通社債を発行した。 その概要は次のとおりである。 (1) 種類 第6回国内普通社債 (2) 発行総額 100億円 (3) 発行価格 額面100円につき100円 (4) 利率 額面金額に対し年1.57% (5) 償還期限 平成18年5月12日 (満期一括償還) (6) 払込期日 平成12年5月12日 (7) 担保 無担保

(2) その他

該当事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）
及びその添付書類（第65期） 至 平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成12年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類（普通社債）
及びその添付書類 | 平成12年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。